

# 計画に関連する取り組みの進捗状況 について(令和6年度実績)

## 計画に関連する取り組みの進捗状況について(令和6年度実績)

○以下の体系に従い、市及び市社協が取り組むことを定めています。

○実績値等については、原則として、12月末時点で作成しています。

基本理念	基本目標	施策の方向	取り組み	事業数		
				計	(うち、市)	(うち、市社協)
支え合って 共に生きる ひとが主役のまちづくり	1.お互いに支え合うひとづくり	(1)地域福祉活動への参加推進	①地域福祉への意識の醸成	3	2	1
		(2)地域福祉に関する学びの機会充実	①地域課題解決にむけた人材養成	9	7	2
			②担い手の発掘・養成	7	5	2
			③活動しやすい環境づくり	8	8	
		(3)人権教育・啓発	①地域での人権意識の啓発	7	7	
	2.地域で支え合う場づくり	(1)地域住民の交流促進	①地域活動へのきっかけづくり	2	2	
			②地域と学校の連携	4	4	
			③交流の場づくりや交流促進への支援	11	9	2
			④情報発信	5	5	
		(2)住民が地域活動に参加しやすい環境づくり	①市社協の体制強化	2	1	1
			②住民相互の見守り支援活動の充実	5	4	1
			③地域活動への支援	5	3	2
	3.誰もが安心して暮らすための体制づくり	(1)困りごとをキャッチしやすい環境づくり	①分かりやすい情報提供	7	7	
			②相談体制の充実	15	15	
		(2)誰もが相談しやすい支援体制の整備	①顔の見える関係の構築	4	4	
			②生活困窮者への支援	14	13	1
			③市役所の体制整備	4	4	
			④専門・相談機関の連携強化	5	5	
		(3)権利擁護の推進	①成年後見制度の利用促進	3	3	
			②権利擁護における体制強化	8	6	2
			③再犯防止の推進	7	7	
		(4)安心して暮らせるための基盤づくり	①地域特性に応じた移動支援	6	6	
			②空き家等への対策	3	3	
			③安全・安心の環境整備	9	9	
			④地域防災力の強化	5	5	

## 基本目標1 お互いに支え合うひとづくり

施策の方向		取り組み
(1)地域福祉活動への参加推進		①地域福祉への意識の醸成
(2)地域福祉に関する学びの機会充実		①地域課題解決にむけた人材養成
		②担い手の発掘・養成
		③活動しやすい環境づくり
(3)人権教育・啓発		①地域での人権意識の啓発

施策の方向	取り組み
(1)地域福祉活動への参加推進	①地域福祉への意識の醸成

					内包計画		
番号	事業名	概要	令和6年度実績 ※原則、12月末時点	担当課	重層事業	成年後見	再犯防止
1	大分市社会福祉大会	長年にわたり地域福祉の発展に尽力された方々を表彰するとともに、地域で社会福祉に携わる関係者が一堂に会し、より一層総力を結集し、大分市の社会福祉の更なる充実を目指すことを目的に開催します。	毎年度、大分市と市社協との共催により開催しています。 11月21日(木)にJ:COMホルトホール大分(大ホール)にて第55回大会を開催し、長年にわたり地域福祉の発展に尽力された方々などに対し、その功績をたたえて表彰を行うとともに、特別講演を行いました。	福祉保健課 市社協	—	—	—
2	“社会を明るくする運動”作文コンテスト	“社会を明るくする運動”作文コンテストの応募について、小中学校に依頼します。	“社会を明るくする運動”作文コンテストの応募について、小中学校に依頼しました。	学校教育課	—	—	○
3	地域福祉活動の普及啓発	市社協の機関紙である「おおいた市社協だより」やホームページ、フェイスブックを用いて、住民の地域福祉活動への意識を高めることを目的として大分市内の地域福祉活動や市社協の事業などを発信します。	「おおいた市社協だより(147号4/1発行,148号9/1発行)」やホームページ、フェイスブックを活用するとともに、今年8月には公式Instagramを開設し、本会が行う事業や地域で行われた活動の紹介、イベントや研修会等を積極的に周知しました また、今年度はホームページの改修に着手しました。今まで以上に多くの情報発信ができ、閲覧者が情報等を探しやすくなるよう改修を行っています。令和7年3月下旬にリニューアル予定です。	市社協 (総務課)	—	—	—

施策の方向		取り組み
(2)地域福祉に関する学びの機会充実		①地域課題解決にむけた人材養成

番号	事業名	概要	令和6年度実績 ※原則、12月末時点	担当課	内包計画		
					重層事業	成年後見	再犯防止
4	福祉副読本「ふくしの心」	小学校5、6年生を対象として思いやりの心の醸成やボランティア活動について考える福祉副読本「ふくしの心」を作成し、学校教材として使用します。	市社協へ業務委託を行い、毎年度作成しています。小学校への配布に加え、市ホームページや授業でも活用できるよう校務システムへの掲載も行っています。	福祉保健課 市社協	－	－	－
5	福祉の心を育む教育の充実	各学校の実情に応じた福祉体験活動などにより、社会に奉仕する精神、思いやりの心を養うなど、福祉の心を育む教育の充実に努めます。	各学校の実情に応じて、大分市社会福祉協議会から講師を招き手話体験等を行ったり、ヒューレおおいたや県社会福祉介護研修センターにおいて、車いす体験や高齢者疑似体験等を行ったりしました。	学校教育課	－	－	－
6	応急手当普及啓発事業	現場に居合わせた人が適切な応急手当を行えるように、普通救命講習、上級救命講習、応急手当普及員講習などの救命講習を開催します。	○救命講習受講者数:5,271人(昨年度同期:4,977人) ○応急手当普及員講習受講者数:46人(昨年度同期:71人)  今年度の救命講習受講者数は昨年度と同程度で推移しています。受講者負担の軽減と受講機会拡充を図る目的でe－ラーニングの活用と講習器材を充実させた時短講習を一部で取り入れ、市民のニーズに合わせた講習を実施しています。	消防局 救急救命課	－	－	－
7	隣保事業の充実	地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発並びに住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、生活上の各種相談や「暮らしの中の人権講座」「人権を考える講演会」を開催するなど人権課題を解決するための各種事業を総合的に実施します。	○暮らしの中の人権講座 開催数:4回                   参加人数:364人 ○人権を考える講演会 開催数:1回                  参加人数:95人 ○啓発広報誌「あさひ」 発行回数:4回 ○地域交流事業 開催日:11月10日(日)   来場者:900人	人権・同和対策課 (旭町文化センター)	－	－	－
8	児童生徒のボランティア活動への参加	学校や地域社会の中で、ボランティア活動を積極的に行うことによって進んで他に奉仕し、共によりよい集団生活や社会生活を築いていこうとする態度の育成を図ります。	地域の協力の下、公園や海岸、河川等の清掃活動、ペットボトルキャップ回収など、地域の実情に応じたボランティア活動を行いました。	学校教育課	－	－	－
9	動物愛護マナーアップ推進事業	犬猫等の適正飼養・適正管理について、イベントやしつけ教室ホームページ等で広報・啓発を行うとともに、動物に関する問題に対しては、地域、関係部署と連携して取り組みます。	適正飼養・適正管理の広報・啓発 ・犬猫譲渡会の事前講習会実施回数と受講者数 犬: 27 回、42 組、猫: 32 回、 94 組 ・犬しつけ教室実施回数と受講者数 36 回、 238 人 動物に関する問題への対応(犬猫の放し飼い・ふん尿・鳴き声、野良猫餌やりの苦情対応) ・対応件数 犬: 85件、猫: 125 件	衛生課 (大分市動物愛護センター)	－	－	－
10	地域介護予防活動支援事業	介護予防活動を住民主体で地域に展開することを目指して、地域ふれあいサロン事業や健康づくり運動教室等に対し、介護予防に携わるボランティア等の人材育成や住民運営の通りの場の支援を行います。	健康づくり運動指導者養成講座の開催支援や委託先の市社協とともにサロン運営の支援について検討しました。	長寿福祉課	○	－	－
11	福祉教育支援事業	小中学校に出向き、「福祉学習プログラム」を活用した体験型学習の支援を行います。	小中学校の児童生徒を対象に「福祉学習プログラム」を活用した手話、点字、車いす、盲導犬とふれ合いなどの体験型学習を実施しました。人を思いやる豊かな心を育む学習支援を行いました。 【実績】 小学校14校1,380名 中学校4校586名 計1,966名	市社協 (ボランティア・市民活動支援課)	－	－	－
12	施設ボランティア体験事業	福祉施設などで短期的にボランティア活動を体験してもらい、ボランティア活動や地域福祉活動へのきっかけを提供します。	ボランティア活動を体験希望する人や、経験したことがない人のために、福祉施設等でボランティア体験をしてもらうことで、ボランティア活動へのきっかけをつくるとともに、その後の継続した活動の促進を図りました。 【実績】 ※夏のボランティア体験月間協力施設79カ所 小中学生1名 高校生727名 短専大学生22名 社会人2名 体験参加者計752名 ※施設ボランティア体験年間受入施設40カ所 年間随時参加者 高校生8名 大学生1名 計9名	市社協 (ボランティア・市民活動支援課)	－	－	4

施策の方向	取り組み
(2)地域福祉に関する学びの機会充実	②担い手の発掘・養成

番号	事業名	概要	令和6年度実績 ※原則、12月末時点	担当課	内包計画		
					重層事業	成年後見	再犯防止
13	ゲートキーパー養成研修	自殺の危険を示すサインに気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなぎ、見守る「ゲートキーパー」の養成を行います	【一般向け・出張講座】 ・9回開催(うち、出張講座7回) ・参加者297名 ・対象：一般市民、民生委員・児童委員、健康推進員、市職員等 【支援者向け】 ・参加者：30名 ・対象：地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、訪問介護事業所、訪問看護ステーション、保健所職員等 【市職員向け】 参加者：22名	保健予防課	—	—	—
14	子ども会リーダー研修 子ども会育成指導者研修会	子ども会のリーダー等を対象とした研修会や、子どもたちの活動を支援・指導するための実践力を養う子ども会育成指導者等を対象とした研修会を13地区公民館で行うことで、子ども会を含む地域活動を支援します。	子ども会リーダー研修会では、小学校高学年の児童を対象にリーダーとしての心構えについての講話やレクリエーション活動の実技指導等を実施しました。子ども会指導者研修会では、子ども会の運営について講話や情報交換等を実施しました。	社会教育課	—	—	—
15	大分市健康づくり運動指導者養成	市民の健康づくりの推進にむけて、高齢者が身近な場所で気軽に健康づくり運動教室に参加できるように、市民健康づくり運動指導者養成講座を開講し、運動指導者を養成します。	大分市健康づくり運動指導者養成講座を年2回(植田・中央)で開催。新たに37名の大分市健康づくり運動指導者を認定し、通算1,116人となりました。教室については7か所を新規開設し、認定教室は275教室となりました。	長寿福祉課	—	—	—
16	地域コミュニティ創造事業	少子高齢化や人口減少が進む中で「地域コミュニティ」を持続的に発展させていくためには、「人材の確保と育成」が重要であることから、住民の地域活動への関心を高めるとともに、地域を牽引するリーダーの育成や担い手の確保を支援する事業を展開します。	まちづくりや地域活動の手法などを学んでいただくために実施している連続講座を、植田、野津原地域において全5回実施しました。 講座名：「地域デザインの学校in植田(植田・横瀬・賀来)・野津原」 受講者数：22人	市民協働推進課	—	—	—
17	認知症サポーター養成講座	認知症に理解ある地域づくりを目的として認知症についての出前講座を開催します。	58カ所で1,441名の認知症サポーターを養成しました。受講者の総累計数は53,971名となっています。	長寿福祉課	—	—	—
18	地域福祉推進委員の養成	小地域福祉ネットワーク活動を推進するために、地域の支援者や団体、多様な世代などとの「話し合いの場」の開催をすすめる人材として地域福祉推進委員の養成に取り組みます。	小地域福祉ネットワーク活動の参考となることを目的に、アンケート調査をもとに研修会を開催しました。 【研修会参加者数】 テーマ①「地域福祉推進委員の役割」62名 テーマ②「住民主体の生活支援サービス」67名 テーマ③「ひきこもり状態にある方やその家族への支援を考える」56名 テーマ④「地域福祉活動の取組発表と情報交換」39名 累計 224名(対象：地域福祉推進委員及び校(地)区社協関係者のうち希望者等)	市社協 (地域福祉課)	—	—	—
19	地域福祉活動ボランティア育成事業	地域福祉活動を推進するため、ボランティア活動の活性化を図り、養成講座等を通して、新たなボランティアの育成に取り組みます。	地域福祉活動のボランティア活動を推進するため各種ボランティアの養成講座を開催しました。受講修了者は、グループを結成し、ボランティア活動を開始しました。  【実績】 点訳ボランティア養成講座全45回受講者7名 朗読ボランティア養成講座全10回受講者20名 脳トレボランティア養成講座全7回受講者19名 第1回災害ボランティア養成講座受講者125名	市社協 (ボランティア・市民活動支援課)	—	—	5



施策の方向			取り組み				
(2)地域福祉に関する学びの機会充実			③活動しやすい環境づくり				
					内包計画		
番号	事業名	概要	令和6年度実績 ※原則、12月末時点	担当課	重層事業	成年後見	再犯防止
20	ワーク・ライフ・バランスの推進に向けた周知・啓発	ワーク・ライフ・バランスの推進に向け、市報・ホームページや広報紙を活用し、市民に対する周知・啓発を行います。	働き方改革や労働に関する相談などについて、広報紙「ワークLIFEおおいた」や商工労働メールマガジン、ホームページを活用し、周知・啓発を行っています。	商工労政課	－	－	－
21	自治会活性化推進事業	自治会相互の緊密な連携を図り、共通事項について調査研究をするとともに、各自治会に対して必要な助言を行い、もって自治会活動の円滑な運営並びに住民の福祉の向上及び地域社会の発展に寄与するために設立された「大分市自治会連合会」の運営を支援します。また、自治会の活動事例の共有や講習会等を通して自治会運営のスキルアップを図ります。	「大分市自治会連合会」総会を開催するとともに、13地区自治会連合会事務局(各支所・中央5地区公民館)を通じて、自治会運営の補助事業を展開しました。 また、令和6年12月15日(日)に、「自治会運営スキルアップ講習会」を開催しました。 参加者数122名	市民協働推進課	－	－	－
22	農林水産業への就業支援	本市で農林水産業に就業を希望する方に対して、就業相談の受付、技術習得に必要な研修などを実施し、就業支援を行います。	◇農業 就業相談：相談会3回出展(9組10名) 来庁相談：24名 研修：3組4名 ◇林業 就業相談：相談会1回出展 相談4名 ◇水産 就業相談：相談会3回出展 相談7名 新規就業者支援：1名	農政課 林業水産課	－	－	○
23	障がい者職場実習促進事業	企業への就職を目指す障がい者と、障がい者雇用に取り組もうとする企業をマッチングする事業です。職場実習生を受け入れた企業及び実習生本人には、「障がい者職場実習促進奨励金」を交付します。	職場実習の実施件数 58件 実習先への就職数 31人	商工労政課	－	－	○
24	高齢者の就労支援	高齢者の就労機会の確保を図り、社会参加を促進するとともに、大分市シルバー人材センターに補助金を交付し、活動を支援します。	定年退職後等の高齢者の生きがいの充実や社会参加の促進を図るため、地域に密着した就業機会を提供する拠点である(公社)大分市シルバー人材センターに補助金を交付することにより、センター事業の安定的運営と健全な発展を図っています。  補助(概算)金額 29,359,000円	商工労政課	－	－	○
25	若年者等就労応援事業	ヤングキャリアアドバイザー事業や各種講座の開催を通して、若年者の就労を支援します。	ヤングキャリアアドバイザー事業では、70名のアドバイザーが市立中学校28校で延べ155回の講演を行いました。 また、今年度より就労を支援するビジネスオンライン講座を開催し、個人や事業主等延べ293人が受講しています。	商工労政課	－	－	○
26	青少年問題協議会	青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策樹立につき必要な事項を調査審議します。 青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策の適切な実施をするために必要な関係機関相互の連絡調整を図ります。	今年度策定した、不登校対策「OITA COCOLO PLAN」について報告し、情報共有および協議を行いました。	社会教育課	－	－	○
27	あなたが支える市民活動応援事業	ボランティア団体やNPO法人などの市民活動団体が自主的に行う公益性の高い事業に対して、市民の届出(応援したい団体)に応じた補助金を交付します。 届出をした方が前年度納付した個人市民税の1% 相当額を補助金として活用する団体は、それぞれの活動分野ごとに特長ある事業を実施します。	ボランティア団体やNPO法人など96の市民活動団体に対し、市民から21,652件の応援届出がありました。	市民協働推進課	－	－	－

6

施策の方向	取り組み
(3)人権教育・啓発	①地域での人権意識の啓発

					内包計画		
番号	事業名	概要	令和6年度実績 ※原則、12月末時点	担当課	重層事業	成年後見	再犯防止
28	人権学習	市内小中学生を対象に高齢者、障がい者、妊婦などの擬似体験をしてもらうことで、こうした方々の立場に立って、思いやりの心で考え、行動できるよう学習の機会を提供します。	小学校:55校 3,956人 中学校:27校 4,226人 合計:82校 8,182人	人権・同和対策課(人権啓発センター(ヒューレおおいた))	－	－	－
29	地域等における男女共同参画の推進	男女共同参画の推進にかかる広報・啓発を行うとともに「男女共生セミナー」や「男女共生講座(講師派遣)」において学習の機会を提供します。	男女共同参画の推進ため、市報や市ホームページ、たびねすSNS、情報誌の発行等を通し、広報・啓発を行いました。 また、男女共生セミナーを19回、男女共生講座を11回実施しました。	生活安全・男女共同参画課(男女共同参画センター)	－	－	－
30	地区公民館における人権講座	全ての地区公民館で、「暮らしの中の人権講座」「人権・同和问题専門講座」を開催し、市民の人権意識の高揚を目指します。	差別をなくす運動月間や人権週間を中心に、13館全ての地区公民館で、「暮らしの中の人権講座」「人権・同和问题専門講座」を開催し、市民の人権意識の高揚に努めました。	市民協働推進課	－	－	－
31	地域における人権講座の開催支援	様々な学習機会を利用して地域に根ざした人権講座(懇談会)への講師派遣や教材の提供を通じて、住民の人権・同和问题への理解を深める活動をサポートします。	市内13地区人権教育(尊重)推進協議会と協力し、市民ニーズに応じた講師紹介や当課職員の派遣及び人権啓発DVDの貸出を含めた教材の提供を行い、地域の人権講座(懇談会)の開催支援を行いました。	人権・同和教育課	－	－	－
32	子育て支援・児童虐待防止啓発講演会	児童虐待の発生予防や、早期発見・早期対応の実現を目的に、市民および子どもに関わる支援者にむけて講演会を開催します。	11月14日(木)に、大分県北部保健所長の小野重遠氏を講師に招き、「児童精神科外来における虐待予防」と題した講演会を行いました。 【実績】 一般市民や福祉、教育、行政関係者など220名の参加	子育て支援課	－	－	－
33	ヤングケアラー啓発事業	ヤングケアラーについての周知を図るため、配慮すべき内容や気づきを生むためのハンドブックを作成し、中・高生等に配布します。	10月に市内すべての中高生にヤングケアラーハンドブックを配布しました。 また、こども自身が気軽に相談でき、つながることを目的に、本市として初めて、小中高生に向けて、ミニレターつきの啓発チラシを「こころ勇気レター」として12月に配布しました。	子育て支援課	－	－	－
34	人権教育・啓発	「市民一人ひとりが互いに人権を尊重し合い、共に生きる喜びを実感できる地域社会の実現」を基本目標に、市民と行政が一体となって、家庭・地域・学校・職場等あらゆる場における人権教育・啓発を推進します。	差別をなくす運動月間や人権週間等における各種研修会・講演会の開催や、人権チラシの全戸配布、大型ポスターの掲示等を行いました。また、年間を通じて各地区公民館での人権講座開催及び各地区人権教育(尊重)推進協議会主催の人権懇談会の開催支援など、市民の人権意識の普及・高揚につながる学習機会の確保に努めました。	人権・同和対策課 人権・同和教育課 社会教育課	－	－	○  7



## 基本目標2 地域で支え合う場づくり

施策の方向	取り組み
(1)地域住民の交流促進	①地域活動へのきっかけづくり
	②地域と学校の連携
	③交流の場づくりや交流促進への支援
	④情報発信
(2)住民が地域活動に参加しやすい環境づくり	①市社協の体制強化
	②住民相互の見守り支援活動の充実
	③地域活動への支援

施策の方向	取り組み
(1)地域住民の交流促進	①地域活動へのきっかけづくり

					内包計画		
番号	事業名	概要	令和6年度実績 ※原則、12月末時点	担当課	重層事業	成年後見	再犯防止
35	市民いっせいごみ拾い	「日本一きれいなまちづくり」運動の一環として、自治会単位での清掃活動を市内全域でいっせいに実施します。	地域の自主的な活動として、令和6年8月4日（日）に実施しました。 参加自治会数:535自治会 参加者数:35,416人 ごみの量:44.76t	市民協働推進課	－	－	－
36	ノーマライゼーション推進事業	共生社会の実現を目指すノーマライゼーションの理念に基づき、障がい者等の社会参加の促進をはじめとした、官民一体となった取り組みを通じて共生社会の実現を図ります。	ノーマライゼーション推進を図るため、イベント開催(15件)、自己啓発事業(4件)を対象とした補助金事業等を実施しました。	障害福祉課	－	－	－

施策の方向	取り組み
(1)地域住民の交流促進	②地域と学校の連携

					内包計画		
番号	事業名	概要	令和6年度実績 ※原則、12月末時点	担当課	重層事業	成年後見	再犯防止
37	放課後児童クラブ事業	就労などにより保護者が昼間家庭にいない小学校の児童を対象として、放課後に適切な遊びや生活の場を提供します。	施設整備を行った結果、年度末時点での定員が7,506人に達する見込みです。	子育て支援課	－	－	－
38	オープンスクール	オープンスクールなどの実施により、地域に根ざした開かれた学校づくり、信頼される学校づくりに努めます。	「おおいた教育の日(11月1日)」の取組として、市立の小中学校及び義務教育学校において、保護者や地域の方々に授業を公開しています。 今年度は、10月19日(土)から11月10日(日)の期間中、学校毎に公開日を設定し、道徳科を中心とした授業公開を行いました。 【参加者数】 45,430人（市内全小中義務教育学校）	学校教育課	－	－	－
39	学校運営協議会制度 学校評議員制度	学校運営協議会制度や学校評議員制度を活用し、住民及び保護者などの学校運営への参画を進めることにより、学校と住民などとの信頼関係を深め、共に児童生徒の豊かな学びと育ちの創造に努めます。	今年度は、大分市立学校における学校運営協議会が全校設置となり、学校運営協議会委員、担当教員、地域コーディネーター及び公民館職員を対象とした、「地域とともにある学校づくり推進協議会」を4月に開催し、協議会の目的や熟議に向けた運営方法、地域コーディネーター設置事業等についての説明及び指導を行うなど、学校・家庭・地域におけるよりよい連携・協働の推進につながるよう支援を行いました。	学校教育課	－	－	－
40	大分市地域コーディネーター設置事業	幅広い地域住民の参画を得て、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるとともに、「学校を核とした地域づくり」に取り組みます。	今年度は、令和5年度実施校区に加え、新たに9中学校区に各1名の地域コーディネーターを委嘱しました。全27中学校区への配置を完了し、地域コーディネーターが学校と地域をつなぐ架け橋となり、幅広い地域住民が参画して学校支援や地域活動に取り組みました。	社会教育課	－	－	10

施策の方向	取り組み
(1)地域住民の交流促進	③交流の場づくりや交流促進への支援

番号	事業名	概要	令和6年度実績 ※原則、12月末時点	担当課	内包計画		
					重層事業	成年後見	再犯防止
41	校区公民館、自治公民館等建設費・運営費補助金	校区公民館や自治公民館などの建設費や運営費を補助し、地域活動への支援を行います。	申請に基づき、校区公民館や自治公民館などの建設費や修繕費、運営費を補助し、地域活動への支援を行いました。  【補助金支払額】 校区公民館、自治公民館等建設費等補助金 85件 152,461,000円 校区公民館管理運営費等補助金 31件 64,645,453円	市民協働推進課	—	—	—
42	おおいたふれあい学びの広場推進事業	住民や団体・グループなどが、自己の学習成果や経験を活かして、子どもの体験活動を中核とした事業に取り組み、地域で子どもの体験活動を支えていこうとする体制づくりを推進します。	新型コロナウイルスの影響で活動を休止していた校区が活動を再開し、令和6年度中に全小学校区での実施が可能となります。 公民館主体型23校区、地域主体型33校区がもの作りや科学遊び、運動などの体験活動や学習支援を行っています。	社会教育課	—	—	—
43	民生委員・児童委員活動への支援	民生委員・児童委員が地域で円滑に活動することができるよう、活動費の支給や、活動に関する様々な研修を実施します。	○活動費等の支給 民生委員・児童委員が地域で円滑に活動することができるよう、大分市民生委員児童委員活動費等交付金の支給を行いました。 【実績】149,970,480円(概算交付)  ○研修の実施 民生委員・児童委員が地域で円滑に活動することができるよう、活動に関する研修を実施しました。 【実績】 ・リーダー研修会(7月) ・専門部会別研修(8月)	福祉保健課	—	—	—
44	障がい者就労ピアサポートサロンおおいた事業	就労を希望する障がい者や現在就職している障がい者の交流・情報交換の場を設けます。	以下を目的に、J:COMホルトホール大分内において「就労ピアサポートサロンおおいた」を開催しています。 ○ピア(当事者)スタッフを中心とした相談、交流、情報交換等 ○関係機関からの情報提供(最新求人情報、施設情報等) ○障がい者雇用に関する企業向けの情報提供 【実績】 相談件数 令和5年度 103人 令和6年12月末現在 83人	障害福祉課	—	—	—
45	認知症カフェへの支援	認知症カフェ関係団体の情報共有や横のつながりづくりを目的とした研修会を開催します。また、新規開設時に運営費の補助を行います。	市内に26箇所の認知症カフェがあり、そのうち20団体に運営費の補助を行っています。また、令和6年6月21日(金)と10月29日(火)に認知症カフェ開設者ミーティングを開催しました。	長寿福祉課	—	—	—

46	大分市食生活改善推進員活動事業	子どもから高齢者まで様々な世代を対象にした料理教室等を地区公民館などで開催し、食生活の改善を中心とした健康づくりや食育の普及啓発活動に取り組みます。	○市民の健康づくり及び食育の推進役として活動する食生活改善推進員を養成しています。 【実績】食生活改善推進員養成講座修了者数 令和6年度見込み 16名 ○地域において食育推進や健康づくりのための料理教室などを行っています。 【実績】各種教室 回数 26回 参加者数 408名	健康課	—	—	—
47	地域生活支援事業	障がい者が地域で様々な活動に参加し、安心して生活できるよう障がい福祉サービスや施設整備などハード・ソフト両面における環境整備に努めます。	○移動支援事業 利用者数 令和5年度 4,920件 利用施設数 令和5年度 117施設  ※年度途中で集計はしていないため、昨年度実績を参考として記載しています。	障害福祉課	○	○	—
48	参加支援事業	従来の高齢者、障がい者、子育て中の者といった対象者、属性ごとにつくられた事業では対応できない人のために、本人やその世帯のニーズを把握し、支援ニーズに合うよう、既存の社会資源の拡充を図り、マッチングなどを行います。	これまで社会参加につながらなかった方へ新たな支援を行うことができました。  相談受付件数:4件	福祉保健課 市社協	○	—	○
49	大分市地域ふれあいサロン事業	地域住民のつながりづくりや仲間づくり、孤立・閉じこもりの防止、介護予防を目的に、地域の高齢者が集まる場であるサロンへの活動支援を行います。	令和6年11月末現在で258のサロンがレクリエーションや教養講座、介護予防メニューを取り入れた活動を行っています。新型コロナウイルス感染症の影響も徐々に薄れ、サロンの活動も再開されてきていますが、現在も休止中のサロンが10カ所あります。 【実績】 登録者数 8,453 人(11月末現在)	長寿福祉課 市社協	—	—	—
50	ふれあい・いきいきサロン	住民同士の交流のきっかけづくりとして、住民の方々とともに交流の場づくりに取り組みます。	サロンの実態把握のため5つのサロンへの訪問と、登録サロンの運営者を対象に、サロン運営にかかる費用についてアンケートを実施しました。また、活動の推進を図ることを目的に研修会を実施し、今後の活動の参考になるような情報提供や意見交換を行いました。  【実績】 ① 登録サロン 35サロン(全て子育て支援を目的としたサロン) ② 登録者数 1,482名 ③ サロン研修会 22サロン32名参加 ④ サロン連絡会(令和7年1月31日(金) 開催予定)	市社協 (地域福祉課)	—	—	—
51	音楽指導員派遣事業	地域や施設・病院などに出向き、音楽を通じた生きがいづくり、心身の健康づくり、仲間づくりの促進を行います。	地域や施設に音楽の知識や技術を学んだ音楽指導員を派遣し社会参加の場の提供に努めながら、生活の質の向上や心身の機能の維持改善の促進を行いました。  【実績】 音楽指導員派遣回数計631回 ※施設・病院111回 高齢者サロン123回 地域397回	市社協 (ボランティア・市民活動支援課)	—	—	—

施策の方向	取り組み
(1)地域住民の交流促進	④情報発信

内包計画
------

番号	事業名	概要	令和6年度実績 ※原則、12月末時点	担当課	重層事業	成年後見	再犯防止
52	生涯学習ポータルサイト「まなびのガイド」	市民の生涯学習を支援するために、大分市内13地区公民館などの社会教育施設の情報や教室・講座、サークル、生涯学習指導者などに関する情報を提供します。	13地区公民館及びその他社会教育施設の教室・講座や生涯学習指導者、市内の学習スペース等の最新情報を公開するなど、市民の生涯学習を支援する情報の発信に努めました。	社会教育課	—	—	—
53	地域の支え合い活動事例の紹介	地域の支え合い活動の好事例や、活動の中心となっている地域リーダーの情報を収集し、市ホームページに掲載します。	地域が活動を推進するにあたり参考となる地域の支え合い活動の好事例を引き続き市ホームページへ掲載を行いました。 また、新たに、大分市に法人所在地がある社会福祉法人の「地域における公益的な取り組み」を集約して、201の取り組みを市ホームページに掲載しました。	福祉保健課	—	—	—
54	大分市地域コミュニティネットの運営	誰もが簡単にホームページを作成して地域情報などを発信できるツールです。公民館や地域で活動する団体が自らの手で、イベントや講座などの地域行事、団体の活動状況などの情報を紹介する場を提供します。	地域情報発信サイトコンテンツ掲載件数20件	情報政策課	—	—	—
55	大分市健康推進員地域活動事業	地域のイベントなどで健康に関する情報発信を行ったり、市民健診、保健所事業の啓発や参加勧奨などを行っています。また、活動を通じて得た住民の声や、健康課題を市役所に伝え、地域と行政のパイプ役となっています。	身近な地域で健康づくりを推進するため各自治区に健康推進員を配置しています。 【実績】 ・配置自治区数:649自治区 ・配置人数:646人	健康課	—	—	—
56	保護司活動に関する情報発信	市報やホームページ等により、保護司活動に関する情報発信を推進します。	保護観察官に依頼し、年度末に退職する市職員に対して保護司活動の概要等の説明をしてもらう準備をしています(令和7年2月に説明を行う予定です)。	福祉保健課	—	—	○ 13



施策の方向	取り組み
(2)住民が地域活動に参加しやすい環境づくり	①市社協の体制強化

					内包計画		
番号	事業名	概要	令和6年度実績 ※原則、12月末時点	担当課	重層事業	成年後見	再犯防止
57	市社協への支援強化	社会福祉法の規定に基づき地域福祉推進の中核を担う市社協へ、運営補助金などを通じた支援の強化を図ります。	<p>○大分市社会福祉協議会運営補助金 交付要領に基づき、市社協職員の人件費について補助金を交付しています。 【実績】164,520,000円(概算)</p> <p>○大分市社会福祉協議会福祉推進事業費補助金 交付要領に基づき、小地域福祉ネットワーク活動等、市社協の事業について補助金を交付しています。 【実績】12,200,000円(概算)</p>	福祉保健課	—	—	—
58	市社協の組織力強化	地域福祉推進の中核的な役割を担うため、事務所機能の強化を図り、職員が地域に出向きやすい体制強化に取り組めます。	令和6年度は、新採用職員1名を地域担当者として配置するとともに、佐賀関・野津原両事務所に職員を各1名増員し、より地域に密着した取り組みが出来るよう体制を整えました。	市社協 (総務課)	—	—	—

施策の方向	取り組み
(2)住民が地域活動に参加しやすい環境づくり	②住民相互の見守り支援活動の充実

内包計画		
------	--	--

番号	事業名	概要	令和6年度実績 ※原則、12月末時点	担当課	重層事業	成年後見	再犯防止
59	高齢者ファミリー・サポート・センター事業	食事の準備や部屋の掃除、ごみの搬出などを行ってほしい65歳以上の高齢者(依頼会員)の依頼に応じて、それを支援することができる人(援助会員)を紹介することで、高齢者の在宅支援を行います。	【実績】(11月末現在) 新規登録者数 依頼会員 12人 援助会員 5人 延べ活動件数 2,189件	長寿福祉課	—	—	—
60	子育てファミリー・サポート・センター事業	保育所や放課後児童クラブへの送迎など一時的に子どもを預かってほしい人(依頼会員)の依頼に応じて、育児の手助けができる人(援助会員)を紹介することで、子育て中の家庭を応援します。	援助会員への講習会を3回開催しました。依頼会員が増加傾向にあるものの、援助会員の割合が少ないことから、広報に努め援助会員増加に向けた取組を引き続き行っています。 【実績】 援助活動件数：1,664件	子育て支援課	—	—	—
61	大分あんしんみまもりネットワーク	認知症などにより外出時、道に迷うおそれのある高齢者の情報を事前にネットワークに登録し、高齢者が行方不明になった場合に、企業・団体・行政が一体となって捜索に協力し、早期発見につなげられるよう支援します。	協力団体は81、事前登録者数は266人となっています。また、ネットワーク内の情報共有と連携強化を図るため、11月19日(火)に連絡会議を開催しました。	長寿福祉課	—	—	—
62	青少年の健全育成活動	大分市青少年健全育成連絡協議会と連携し、すこやか大分っ子サポートパトロール等を通じた子どもの安全確保や有害環境の浄化活動等を推進し、青少年の健全育成を図ります。	総会や研修会の開催を通じ、協議会を構成する65地区・校区と連携し、青少年健全育成の活動に取り組みました。	社会教育課	—	—	○
63	小地域福祉ネットワーク活動事業	住民同士の「見守り・話し合い・助け合い」の活動を促進し、困りごとに気づき合い助け合える地域づくりを支援します。	実施主体の校(地)区社協を支援するため、地域担当者15名を配置しました。 ふれあい対象者数:13,785名 (うち、協力者、緊急連絡先共に不在者:268名) ふれあい協力者数:9,477名	市社協 (地域福祉課)	—	—	—

施策の方向			取り組み				
(2)住民が地域活動に参加しやすい環境づくり			③地域活動への支援				
					内包計画		
番号	事業名	概要	令和6年度実績 ※原則、12月末時点	担当課	重層事業	成年後見	再犯防止
64	生活支援体制整備事業	高齢者の生活支援や社会参加を踏まえた、住民同士の助け合い活動等が広がることを目的に、住民などに対する働きかけや活動支援を行う「生活支援コーディネーター」を配置し、校(地)区社協ごとに、話し合いの場(協議体)づくりを支援します。	市社協の地域担当者が、「生活支援コーディネーター」を兼務し、一部の校(地)区社協において、話し合いの場を「協議体」として活用しています。 今年度は中島校区、春日校区にて、協議体設置に向けて着手しています。 【実績】 生活支援コーディネーター：9名 協議体数：24箇所(11月末時点) 大分市地域お互いさま活動事業生活支援実施件数：11団体(11月末時点)	長寿福祉課 市社協	○	—	—
65	地域づくり交付金事業	概ね小学校区を活動範囲とし、様々な団体から組織される「まちづくり協議会」が自主的かつ自立的に行う、地域の課題解決や活性化を図る取り組みに対して、既存の補助金などをひとつにまとめ、地域の実情に応じた活用ができる地域づくり交付金を交付します。	23校区のまちづくり協議会へ交付金を交付しました。  (実績) 補助額：117,284,865円	市民協働推進課	—	—	—
66	地域コミュニティ子育て応援事業	地域社会で子育てを支援するため、子どもと保護者が気軽に集い、ともに遊び、学び、相談できる場の提供を行う地域の団体に対し活動費の助成を行います。	地域で子育て家庭の交流の場を提供している団体へ補助金を交付するとともに、地域子育て支援室において活動への支援やボランティアの育成を行いました。 【参考実績】令和5年度実績 サロン等開催回数：525回 ボランティア研修会開催回数：6回 (年度末報告のため12月末時点での集計はしていません)	子育て支援課	—	—	—
67	ボランティア活動支援事業	ボランティア活動の普及啓発や、ボランティアが安心して活動するための保険加入制度の紹介、手続き及び活動助成金の交付などを行います。	ボランティア活動が継続できるように活動助成金を交付しました。また、安心してボランティア活動ができるように保険加入の紹介等を行いました。 【実績】 ボランティア活動保険加入者3,660名 ボランティア登録7,204名(275団体406個人) 活動助成金交付86団体 交付金計652,000円 ボランティアに関する相談等1,533件	市社協 (ボランティア・市民活動支援課)	—	—	—
68	校(地)区社協活動の充実	校(地)区社協ごとに、地域の状況や課題に対して、それぞれの活動者の対応状況などを共有する話し合いの場づくりと、この場を活用した校(地)区社協地域福祉活動計画の策定促進及び計画の実施を支援するとともに住民同士のつながりをつくる取り組みを活用して新たな担い手の参加を促進します。	小地域福祉ネットワーク活動を推進するため、ふれあい対象者の実態調査及び校(地)区社協地域福祉活動計画の策定に取り組みました。 取組校区：4校区(春日、津留、明野、中島) 実態調査：2校区(春日、津留)、917名 計画策定数：1校区(中島) 【計画策定済校区数】 24校(地)区	市社協 (地域福祉課)	—	—	—

16

### 基本目標3 誰もが安心して暮らすための体制づくり

施策の方向	取り組み
(1) 困りごとをキャッチしやすい環境づくり	① 分かりやすい情報提供
	② 相談体制の充実
(2) 誰もが相談しやすい支援体制の整備	① 顔の見える関係の構築
	② 生活困窮者への支援
	③ 市役所の体制整備
	④ 専門・相談機関の連携強化
(3) 権利擁護の推進	① 成年後見制度の利用促進
	② 権利擁護における体制強化
	③ 再犯防止の推進
(4) 安心して暮らせるための基盤づくり	① 地域特性に応じた移動支援
	② 空き家等への対策
	③ 安全・安心の環境整備
	④ 地域防災力の強化

施策の方向	取り組み
(1)困りごとをキャッチしやすい環境づくり	①分かりやすい情報提供

					内包計画		
番号	事業名	概要	令和6年度実績 ※原則、12月末時点	担当課	重層事業	成年後見	再犯防止
69	大分市人材バンク管理運営	生涯学習指導者やボランティアグループ、NPO 法人など幅広い知識や経験を有する人材情報を広く市民の皆様に分かりやすく大分市人材バンクのホームページに掲載します。	市民活動団体やNPO法人、生涯学習指導者等の人材情報については実態調査などを行い最新のものに更新しました。 【実績】登録団体(個人を含む)1,131団体	生活安全・男女共同参画課(ライフパル)	—	—	—
70	休日・夜間当番医などの広報	「市報おおいた」や市ホームページに休日・夜間当番医、相談窓口の一覧、在宅医療と介護に関する資源マップなどを掲載し、広報を行います。	「市報おおいた」や市ホームページに休日・夜間当番医の案内、相談窓口の一覧、資源マップなどを掲載し、広報を行いました。	保健総務課	—	—	—
71	相談窓口一覧「その悩み抱え込まずに相談を」の普及	各種専門窓口の情報を掲載したチラシなどの媒体を作成し、対象に応じて効果的に配布します。	各種専門相談窓口の情報について、様々な媒体を通じて情報提供を行いました。 【内容】 ・市ホームページ、市報への掲載 ・バス車内広告への掲載(大分県精神保健福祉協会大分市支部と共催) ・自殺予防週間(9月)に街頭キャンペーンによる啓発 ・メンタルチェックシステム「こころの体温計」の周知 ・市内高校1年生、大学1年生、専修学校生、講演会等で啓発媒体(文具・リーフレット)配布 ・啓発媒体(クリアファイル・啓発ミニのぼり)の庁内外関係機関窓口での常設 ・インターネット検索連動型広告による窓口の周知	保健予防課	—	—	—
72	「市報おおいた」などによる広報	「市報おおいた」や市ホームページにて、子育て支援や障がい者福祉、高齢者福祉などに関する相談窓口の広報を行います。	「市報おおいた」や市ホームページにて、児童虐待・子育て相談、女性の問題に対する相談窓口の広報を行いました。	広聴広報課	—	—	—
73	勤労者応援窓口一覧の広報	「市報おおいた」や市ホームページにて、求職者・勤労者支援に関する相談窓口の広報を行います。	市ホームページや商工労働メールマガジンにて求職者・勤労者支援に関する相談窓口の広報を行っています。	商工労政課	—	—	—
74	住宅確保要配慮者への住まいの情報提供	居住支援法人との連携等住宅セーフティーネット制度による住まいの確保、高齢者や障がい者、更生保護対象者などの住宅確保に特に配慮を要する方の居住の安定確保を推進します。	相談受付件数 12件	住宅課	—	—	○
75	大分市の福祉と保健	市ホームページに福祉保健行政の様々な情報を掲載し、広報を行います。	大分市の福祉・保健行政をまとめた冊子作成を行いました(450冊作成)。平成18年度から市ホームページへの掲載も行っています。	福祉保健課	—	—	—

施策の方向	取り組み
(1)困りごとをキャッチしやすい環境づくり	②相談体制の充実

番号	事業名	概要	令和6年度実績 ※原則、12月末時点	担当課	内包計画		
					重層事業	成年後見	再犯防止
76	身体障害者相談員 知的障害者相談員	身体障がい者および知的障がい者の更生援護の相談に応じるとともに、関係機関の業務に対する協力を行います。	大分市身体障害者福祉協議会連合会など、各団体などから推薦された方を相談員として委嘱し、活動していただいています。 なお、毎年2月頃に、相談員を対象とした研修会も実施し、制度の周知等行うことで、活動しやすい環境づくりに努めています。  (身体障害者相談員)16人 (知的障害者相談員)10人 (活動実績)令和5年度 身体59件 知的18件 ※年度途中で集計はしていないため、令和5年度実績を参考として記載しています。	障害福祉課	—	—	—
77	地域包括支援センター	高齢者の総合相談窓口として、専門的な支援を行うとともに、介護・福祉・保健・医療の関係者や住民とともに地域のネットワークを構築し、地域包括ケアシステムの推進を図ります。	高齢者の総合相談窓口として、専門的な支援を行うとともに、介護・福祉・保健・医療の関係者や住民とともに地域のネットワークを構築し、地域包括ケアシステムの推進に努めています。 【実績】 相談件数38,011件(11月末現在)	長寿福祉課	○	○	○
78	大分市障がい者相談支援センター	障がい者の高齢化、重度化や「親亡き後」を見据え、障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるような様々な支援を切れ目なく提供できる仕組みを構築するため、地域支援のための拠点の整備や、地域の事業者が機能を分担して多面的な支援を行う体制などの整備を推進します。	障がいの種類ごとに以下の窓口を設置しています。 ・さざんか(主に身体障がいのある方) ・コーラス(主に知的障がいのある方) ・きぼう21(主に精神障がいのある方)  【実績(相談者数)】19,028件(11月末時点)	障害福祉課 市社協	○	○	○
79	乳児家庭全戸訪問事業 (こんにちは赤ちゃん訪問)	生後4カ月までの赤ちゃんがいる全世帯に保健師や助産師、看護師などが訪問し、様々な不安や悩みを聞き、子育てに関する情報提供や、各種専門機関の紹介などの支援を行います。	生後4カ月までの赤ちゃんがいる世帯に保健師や助産師、看護師などが訪問しています。 訪問件数：1,032件 実施率：98.6% (令和6年4月～7月生まれ)	健康課	—	—	—
80	健康相談窓口	中央保健センター、東部・西部保健福祉センター、5箇所の健康支援室にて心身の健康や妊娠・出産・子育てに関する相談窓口を開設します。	中央保健センター、東部・西部保健福祉センター、5か所の健康支援室にて相談窓口を開設しています。 相談窓口の開設:1,328回(3センター5支援室) 相談件数:13,202件 (11月末時点(一部12月末含む))	健康課	—	—	—
81	精神保健福祉相談	心の悩みや不安があるなど、心の健康に関する相談に応じて、関係機関と連携を図り、適切な支援を行います。	・保健師等による相談 ・精神科の嘱託医による面接相談(予約制) ・精神障がい者相談員による相談  相談件数:4878件(のべ) 訪問件数:383件(のべ)	保健予防課	—	—	○
82	市民相談	知的障がい、聴覚障がいなどに関する相談日を設け、必要に応じて各種専門機関を紹介します。	知的障がい、聴覚障がいなど全11項目に関する相談日を設け、必要に応じて各種専門機関を紹介しました。 (全相談受付件数2,666件)	広聴広報課 (市民相談室)	—	—	19



83	地域子育て支援拠点事業	市内11箇所にてこどもルームを設置し、子育て家庭の交流を行うとともに、地域子育て支援室において、子育て教室を実施することにより、子育て家庭に適切な情報の提供や援助を行なったり、子育てサークルの育成・支援などを行っています。	親子が自由に集え、交流、情報交換の出来る場を提供しました。 【実績】 こどもルーム延べ利用者数:179,075人  子育て家庭へ向けた子育て教室や妊婦、祖父母、父親母親への参加型講習会等企画開催しました。 【実績】 子育て教室開催回数:57回	子育て支援課	○	—	—
84	ひとり親家庭等の母子・父子相談窓口	母子・父子自立支援員が、子育て、生活支援、就業支援、養育費確保支援など、ひとり親家庭等に対する総合支援のための相談に応じます。	母子・父子自立支援員が平日は子育て支援課窓口、土曜日はひとり親家庭支援プラザにて、ひとり親家庭の様々な相談に応じました。 【実績】相談件数5,616件	子育て支援課	—	—	○
85	【利用者支援事業】 地域子育て相談機関	子育て世帯の不安解消や状況把握を行います。	子育てに関する不安や孤独感の解消を目的に、ワンストップで相談を受けたり情報提供を行いました。 【実績】 ファミリーパートナーの相談件数:1,113件 こどもルームでの相談件数:1,771件	子育て支援課 保育・幼児教育課	○	—	○
86	【利用者支援事業】 保育コンシェルジュ	保育サービスに関する相談対応を行うとともに、地域における幼児教育・保育施設や各種保育サービスに関する情報提供、利用に向けての相談対応などを行います。	保育サービス等に関する保護者の相談に適切に応じられるよう、保育施設等の訪問により情報収集を行い、その提供や利用に向けての支援を行いました。	子ども入園課	○	—	○
87	専門家による教育相談	小中学校等にスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置し、様々な悩みを抱える児童生徒及び保護者に対して適切に相談支援を行います。	スクールソーシャルワーカーの相談事案件数は1,514件です。	大分市教育センター 学校教育課	—	—	○
88	アウトリーチ等を通じた継続的支援事業	支援関係機関等との連携や地域住民とのつながりを構築する中で、複数分野にまたがる複合化・複雑化した課題を抱えているために必要な支援が届いていない人を把握したうえで、本人と直接対面するなど、信頼関係に基づくつながりを形成します。	支援が必要な方を早期に把握しアプローチを行うことで、支援が必要な方が必要な支援を受けることにつながりました。  相談受付件数:31件 プラン作成件数:1件	福祉保健課 市社協	○	○	○
89	意思疎通支援事業	聴覚障がい者等に対し、意思疎通を支援するため手話通訳者・要約筆記者等を派遣します。	意思疎通を図ることに支障がある聴覚障がい者等に、その他の者との意思疎通を仲介する手話通訳者・要約筆記者等の派遣を行いました。	障害福祉課	—	—	—
90	生活困窮者支援等のための地域づくり事業	地域におけるつながりの中で、住民がもつ多様なニーズや生活課題に柔軟に対応できるよう、身近な地域における共助の取り組みを活性化させ、地域福祉の推進を図ります。	補助金交付決定団体数:12団体	生活福祉課	○	—	○

施策の方向	取り組み
(2)誰もが相談しやすい支援体制の整備	①顔の見える関係の構築

					内包計画		
番号	事業名	概要	令和6年度実績 ※原則、12月末時点	担当課	重層事業	成年後見	再犯防止
91	高齢者虐待防止ネットワーク事業	事例検討、虐待事例に対する早期発見、対応、市民周知、広報などのネットワークづくりを行います。	<p>「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援に関する法律」の規定に基づき、市及び地域の関係機関の連携により、地域において高齢者虐待を防止することを目的として、弁護士等を委員とする大分市高齢者虐待防止ネットワーク運営委員会を隔年で開催しています。 (次回は令和7年度開催予定)</p> <p>また、市報、ホームページ等により、高齢者虐待防止の普及啓発を実施しています。 (令和6年度は市報9月号に掲載済)</p>	長寿福祉課	—	—	—
92	地域ネットワーク会議	地域包括支援センターが、地域の代表者や関係機関と地域課題を共有する中で、解決にむけた協議を行い、地域のネットワーク構築を図ります。	<p>地域の代表者や関係者と地域課題を共有し、解決に向けた会議を実施しました。</p> <p>【実績】 会議の開催数 11回</p>	長寿福祉課	—	—	—
93	大南地域ネットワーク会議	支所や公民館、健康支援室、子どもルーム、地域包括支援センターの職員が4か月に1回程度連絡会を開催し、情報共有や課題対策の検討を行います。	<p>【実績】 ○大南地区ネットワーク会議:1回(6月) ○各種行事での協力体制を図りました。</p>	大南支所	—	—	—
94	要保護児童対策地域協議会	医師会、弁護士会、民生委員児童委員協議会、公立小中学校、警察などを構成機関とし、保護・支援を要する全ての子どもおよびその保護者などへの適切な支援を図るために必要な情報交換を行うとともに、支援の内容を協議します。	<p>平成18年4月に設置し、代表者会議、実務者会議、個別事例検討会議の3層構造で、支援が必要な児童や妊婦等について、必要な情報交換を行うとともに支援の内容を協議しました。</p> <p>【実績】 代表者会議:2回 実務者会議:39回 個別事例検討会議:351回</p>	子育て支援課	—	—	21

施策の方向	取り組み
(2)誰もが相談しやすい支援体制の整備	②生活困窮者への支援

※次頁まで取り組み掲載

					内包計画		
番号	事業名	概要	令和6年度実績 ※原則、12月末時点	担当課	重層事業	成年後見	再犯防止
95	生活困窮者自立支援事業	就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある生活困窮者に対して、他の専門機関と連携して、その方の自立にむけた支援を行います。	生活困窮者自立相談支援事業を受託する市社協(大分市自立生活支援センター)において、生活困窮者等からの相談に応じるとともに、他の専門機関と連携しながら支援を実施しています。 併せて、庁内9部23課・センターで構成する大分市生活困窮者自立支援対策連絡調整会議を設置し、生活困窮者自立支援施策にかかる連携体制を構築しています。 【実績】 新規相談件数:1,041件	生活福祉課 市社協	－	－	○
96	子どもの貧困対策	「こどもの貧困の解消に向けた対策推進法」に基づき、関係課との連携のもと、子どもの貧困対策を総合的に推進します。	○関係4部9課で構成する大分市子どもの貧困対策専門部会を活用し、市長部局と教育委員会がより一層の連携を深めるなか、子どもの貧困対策の推進に取り組みました。 【実績】 作業部会開催:1回 専門部会開催:1回  ○学校教育法19条に基づき、就学援助制度を実施しました。 【実績】 ○認定者 小学校:3,202人 中学校:2,007人 ※義務教育学校の1年生から6年生は小学校に、7年生から9年生は中学校に含む。	子ども企画課 生活福祉課 学校教育課	－	－	－
97	【生活困窮者自立支援事業】 自立相談支援	生活にお困りの方からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うとともに、当該相談者の自立の促進を図るための支援計画の作成や関係機関との連絡調整等を行います。	新規相談件数:1, 041件	生活福祉課 市社協	○	○	○
98	【生活困窮者自立支援事業(生活保護制度含む)】 就労準備支援	直ちに就職が困難な方に対して、生活習慣の確立、社会参加能力の形成、就労体験、履歴書の書き方などの支援を行うことにより、一般就労に従事する準備としての基礎能力を形成します。	延利用者数:26人	生活福祉課	－	－	○
99	就労支援プログラム(生活保護制度)	ハローワークへの同行訪問、就労開始後のフォロー等就労支援プログラムを中心に生活保護受給者への自立支援を行います。	就労支援者数:529人 就職者数:211人	生活福祉課	－	－	○
100	生活保護受給者等就労自立促進事業	大分市と大分労働局が一体的に行う事業で、大分市の就労支援員とハローワークの就職支援ナビゲーターがチームを組んで、生活保護や児童扶養手当を受給されている方、生活困窮者等の就労支援を行います。	就労支援コーナー支援者数:149人	生活福祉課 子育て支援課 市社協	－	－	○ 22

101	市営住宅等での受け入れ	住宅・福祉部局間の連携により、住宅に困窮する方へ随時入居が可能な市営住宅等の情報提供を行います。	情報提供件数 1件	住宅課	—	—	○
102	【生活困窮者自立支援事業】 住居確保給付金の支給	離職等で経済的に困窮し、住宅を失った方、又は失うおそれがある方に対して、家賃相当分の住居確保給付金を支給(有期)することにより、安定した住宅確保と就労による自立に向けた支援を行います。	支援決定者数:7人	生活福祉課 市社協	—	—	○
103	生活保護	病気や失業その他の事情により生活できなくなった人に対し、自立できるまでの間、最低限度の生活を保障し、自立を援助します。	新規生活保護受給世帯数:513世帯	生活福祉課	—	—	○
104	子どもの学習支援事業	家庭環境に左右されず、子どもの学習機会が保障されるよう、生活保護世帯と就学援助受給世帯の中学生を対象に、学習塾に係る費用の一部を助成して学力向上の支援を行います。	延利用者数:4, 915人	生活福祉課	—	—	○
105	就学援助制度	経済的理由により子どもを小中学校及び義務教育学校に就学させることが困難な保護者に対し、就学に必要な費用の一部を援助します。	○学校教育法19条に基づき、就学援助制度を実施しました。 【実績】 ○認定者 小学校:3,202人 中学校:2,007人 ※義務教育学校の1年生から6年生は小学校に、7年生から9年生は中学校に含む。	学校教育課	—	—	○
106	奨学金制度	学業人物ともに優秀で、かつ、経済的理由により修学困難な人に対し資金を給付、又は貸与します。	○大分市奨学資金に関する条例に基づき、大分市奨学生を決定しました。 【実績】 決定者数 ●貸与型奨学資金 高校・高専:3人 大学・短大:11人 ●給付型奨学資金(未来自分創造資金) 高校・高専:12/16～1/15で募集中	学校教育課	—	—	○
107	【生活困窮者自立支援事業】 家計改善支援	家計に問題を抱え、経済的に困窮する方からの相談に応じ、家計に関するアセスメントを行い、家計の状況を「見える化」し、家計再生の計画・家計に関する個別のプランを作成し、家計管理の意欲を引き出すための支援を行います。	利用者数:99人	生活福祉課	—	—	○
108	生活福祉資金貸付事業	低所得世帯の経済的自立及び生活意欲の助長促進などを目的に、資金の貸付と必要な援助指導を行います。	【貸付決定実績】 144件	市社協 (生活支援課)	—	—	—

施策の方向		取り組み					
(2)誰もが相談しやすい支援体制の整備		③市役所の体制整備		内包計画			
番号	事業名	概要	令和6年度実績 ※原則、12月末時点	担当課	重層事業	成年後見	再犯防止
109	地域協議会の設置	社会福祉法人が社会福祉充実計画を作成し、その中で地域公益事業を行う場合、学識経験者、福祉関係者、民生委員・児童委員などの地域福祉に携わる関係者が参画する協議会にて意見聴取を行う必要があることから、地域福祉計画策定委員会を地域協議会として位置づけ、必要に応じて開催します。	今年度、地域公益事業を実施する法人はないため、本策定委員会による地域協議会は開催していません。	福祉保健課 指導監査課 長寿福祉課 障害福祉課 保育・幼児教育課	—	—	—
110	大分市児童虐待問題等特別対策チーム	複雑化、多様化する児童虐待問題などについて、総合的な対応を図るため、市役所内に大分市児童虐待問題等特別対策チームを設置し、関係各課で連携して支援を行います。	児童虐待問題等について総合的な対応を図るため、平成16年3月に設置しており、子どもすこやか部、福祉保健部、市教育委員会、生活安全・男女共同参画課などの計12課で構成し、必要な情報交換を行うとともに支援の内容を協議しました。 【実績】 開催数：2回	子育て支援課	—	—	—
111	DV相談庁内連絡会議	DV被害者の支援に関し、庁内の関係部署が相互に連携し、DV被害者への的確な支援を行うため、DV相談窓口及びDV被害者支援関係部署による庁内連絡会議及び研修を行います。	DV被害者に対する迅速かつ的確な対応を行うため、①関係部署に大分市配偶者暴力相談支援センターでの支援内容を説明し、DVの現状や被害者支援についての情報共有を図りました。②DV被害者支援の中核である大分県女性相談支援センターから講師を招き、「DV被害者支援について」と題し、被害者本人の気持ちに寄り添った具体的な支援についての研修会を開催しました。 【実績】 ①7月19日(金)：27名参加 ②11月6日(水)：28名参加	子育て支援課	—	—	—
112	犯罪被害者等支援事業	犯罪などにより被害を受けた者及びその家族又は遺族が、その受けた被害を回復、又は軽減し、再び平穏な生活を営むことができるよう、総合的相談窓口として、犯罪被害者などからの相談や問い合わせに対応するとともに、関係各課と連携し、大分市が所管する福祉制度などの各種支援を実施します。	・犯罪被害者等見舞金 遺族見舞金 0件(0千円) 重症病見舞金 3件(300千円) ・電話及び窓口での相談・手続き支援 3件	生活安全・男女共同参画課	—	—	24



施策の方向	取り組み
(2)誰もが相談しやすい支援体制の整備	④専門・相談機関の連携強化

番号	事業名	概要	令和6年度実績 ※原則、12月末時点	担当課	内包計画		
					重層事業	成年後見	再犯防止
113	大分市民生委員児童委員庁内サポート体制	民生委員・児童委員が地域で円滑かつ効果的に活動を行うために、関係課に支援担当者を配置し、困難事例などへの早急な対応を行うとともに、民生委員・児童委員活動の環境整備などへの検討のために、民生委員児童委員庁内サポート会議のもと、庁内連携で支援を行います。	民生委員・児童委員活動への理解を深め、支援を行う上での連携強化を図るため5月27日(月)に、関係課11課16名で構成される支援担当者会議を開催しました。 庁内サポート会議については、支援担当者での解決が困難な事項が生じた場合等で開催されるものであることから、令和6年度は開催実績はありません。	福祉保健課	—	—	—
114	【利用者支援事業】 こども家庭センター	母子保健・児童福祉の両機能の連携・協働を深め、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行います。	保健センターと子ども家庭支援センターが合同でのケース会議、一体的サポートプラン会議を実施して、妊娠・出産から子育てまで切れ目のない相談支援体制を図っています。  【実績】 ・子育てに関する相談件数 4,003件	子育て支援課 健康課	○	—	○
115	多機関協働事業	支援関係機関等からつながれた、複雑化・複合化した支援ニーズを有する事例等に対して、支援関係機関の抱える課題の把握、役割分担、支援の方向性の整理といった事例全体の調整機能を果たすなど、主に支援者の支援を行います。	複雑化・複合化した支援ニーズを有する事例の相談を受け、必要に応じて関係機関を集めた重層の支援会議を開催しました。 相談受付件数:17件 重層の支援会議開催回数:3回	福祉保健課	○	—	○
116	出産・子育て応援給付金事業	全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができるよう、妊娠届出時や妊娠8か月頃、産後4か月頃までの乳児家庭全戸訪問時等に妊婦や養育者にアンケートや面談を実施し、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、必要なニーズに即した支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠および出生の届出を行った妊産婦等に対し、出産育児関連用品の購入や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る経済的支援(計10万円)を一体的に実施します。	【伴走型相談支援】 (妊娠届出時) 妊娠届出数:2,328人 面談実施率:99.9% R6.4月～7月生まれ 乳児家庭全戸訪問対象世帯数:1,047世帯 面談実施率:98.6%  【経済的支援】令和6年11月末時点 出産応援給付金支給者数:1,888人 子育て応援給付金支給者数:1,781人	健康課	—	—	—
117	大分市子育て世帯・ヤングケアラー等訪問支援事業	家事・育児などに対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦・多胎児・ヤングケアラー等がいる家庭をヘルパーが訪問して、家事・育児を支援します。	家事・育児などに対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦・多胎児・ヤングケアラー等がいる家庭をヘルパーが訪問して、家事・育児を支援します。  【実績】 訪問実世帯数:37世帯 延べ利用件数:322件 延べ利用時間数:570時間	子育て支援課	—	—	—
							25



施策の方向	取り組み
(3)権利擁護の推進	①成年後見制度の利用促進

					内包計画		
番号	事業名	概要	令和6年度実績 ※原則、12月末時点	担当課	重層事業	成年後見	再犯防止
118	成年後見制度普及啓発事業	私的自治尊重の観点から本人の意思表示に基づく制度利用となるよう講演会やパンフレットの配布等の普及啓発を行い、より多くの方が制度のメリットを受けられるよう取り組みます。	市役所別館多目的大会議室や大南支所にて、成年後見フォーラムや普及啓発講演会等を開催するなど、関係機関や市民に対し、制度や相談体制等について幅広く周知啓発を実施しました。	障害福祉課 長寿福祉課 市社協	－	○	－
119	【市民後見人の育成】 成年後見制度利用支援事業	地域住民による本人に寄り添った適切な後見人等の選任の必要性や担い手の確保も含め、市民後見人の養成に取り組みます。	令和6年9月～11月(水・土曜日 全6回)に市民後見人養成講座を無料で開催し、24名が受講しました。	障害福祉課 長寿福祉課 市社協	－	○	－
120	【利用促進】 成年後見制度利用支援事業	地域連携ネットワークの機能を有効活用し、適切な市長申立の実施に努めるとともに、報酬助成制度の対象者拡大や申立て費用に関する助成並びに住所地特例の範囲拡大など、成年後見制度の利用促進に努めます。	○市長申立 高齢者 5件 障がい者 1件 ○後見人等報酬助成金支給 高齢者 11件 障がい者 5件	長寿福祉課 障害福祉課 市社協	－	○	－

施策の方向	取り組み
(3)権利擁護の推進	②権利擁護における体制強化

					内包計画		
番号	事業名	概要	令和6年度実績 ※原則、12月末時点	担当課	重層事業	成年後見	再犯防止
121	大分市成年後見センター	成年後見の利用促進を図ることにより、認知症や知的障がい、精神障がいなどにより、判断能力が十分でない方が、成年後見制度を適切に利用できる仕組みづくりをすすめるとともに、市民が後見業務の新たな担い手として活躍できるよう支援します。	令和6年5月、J:COMホルトホール大分内から市役所第二庁舎2階へ場所を移した大分市成年後見センターにおいて、認知症や知的障がい、精神障がいなどにより物事を判断する能力が十分でない人が、自身の権利や財産を守り、自分らしく安心して暮らせるように「成年後見制度」の利用を支援しています。 【実績】 相談対応件数(延べ件数) 令和5年度 340件 令和6年度(12月末時点) 471件	障害福祉課 長寿福祉課 市社協	－	○	－
122	高齢者虐待防止事業	地域包括支援センターなどで構成する高齢者虐待防止ネットワークの活動を通じて、高齢者虐待の未然防止、早期発見、迅速かつ適切な対応、普及啓発活動を行います。	高齢者虐待防止について、市報・ホームページで啓発するとともに、虐待事案については、地域包括支援センター等と連携し、迅速かつ適切な対応をしました。 【実績】 相談件数 123件	長寿福祉課	－	－	－
123	大分市障がい者虐待防止センター	障がい者虐待の防止や養護者に対する支援、啓発活動などを行います。	大分市障がい者相談支援センター内に設置しており、障がい者虐待にかかる相談支援等を実施しています。 【実績】 相談件数 令和5年度 100件 令和6年度(12月末時点) 109件	障害福祉課	－	○	－
124	DV防止啓発講演会	DVの現状や、DVが与える影響を正しく知ること、DVの防止や暴力のない社会の実現に向けて、市民や支援者に向けて講演会を開催します。	令和7年1月16日(木)に松本佳織弁護士を講師に招き、「DVに悩んでいませんか？～ケーススタディで学ぶDV被害者支援の今～」と題してDV防止啓発講演会を開催予定です。	子育て支援課	－	－	－
125	障害者差別解消法関連事業	障がいのある人もない人も分け隔てなく、お互いに人格と個性を尊重しあいながら共生できる社会をつくることを目的とした障害者差別解消法の趣旨に基づき、国や県・市町村などの行政機関や民間事業者が、障がいを理由とした差別をなくすための措置を実施します。	事業所や市民に対し、改正障害者差別解消法の周知を図るため、啓発パンフレットを新たに作成するほか、市報や市広報番組等を通じた啓発・広報に努めました。	障害福祉課	－	－	－
126	権利擁護支援の地域連携ネットワークと大分市成年後見センター(中核機関)の運営	権利擁護支援の各場面において、相談支援の適切な機能に努めるとともに、機能強化の視点も視野に取り組みます。	認知症高齢者をはじめ知的障害や精神障害等により、判断能力が不十分であるために意思決定が困難な人を支える重要な手段となる成年後見制度の利用促進を図ることを目的に地域連携ネットワーク協議会を1回実施しました。	障害福祉課 長寿福祉課 市社協	－	○	－
127	日常生活自立支援事業	認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者などで判断能力、理解力などに不安がある方についての福祉サービスの利用援助や金銭管理などを支援します。	新規相談 93件 うち契約 15件 利用者数 150名	市社協 (地域福祉課)	－	○	－
128	やすらぎ生活支援事業	頼れる身寄りのない方が地域で安心して暮らすことができることを目的に入院時や施設入所時などの緊急時や物忘れが出た時に必要な支援を行います。	新規相談 24件 うち契約 0件 利用者数 20名	市社協 (地域福祉課)	－	○	27

施策の方向	取り組み
(3)権利擁護の推進	③再犯防止の推進

					内包計画		
番号	事業名	概要	令和6年度実績 ※原則、12月末時点	担当課	重層事業	成年後見	再犯防止
129	共同生活援助の利用支援	障がいがある人が地域において自立した生活を送ることができるよう、共同生活を営む住居において、相談、入浴、排泄または食事など日常生活上の援助を行います。	【実績( 11月末時点)】 847人利用	障害福祉課	－	－	○
130	協力雇用主への支援	公共工事の競争入札参加資格審査において、協力雇用主に対する優遇措置を行うことにより、協力雇用主に対して支援を行います。	令和6年度に大分市建設工事競争入札参加資格の認定を受けている市内建設業者のうち、保護観察等の協力雇用主として登録を受けている者は、7者です。	契約監理課	－	－	○
131	農福連携	福祉・農業部局が連携することにより、農業分野における障がい者の就労支援などを行います。	障がい者の雇用を希望する農業者に対して、県の農福連携に関する支援制度の情報提供を行いました。	障害福祉課 生産振興課	－	－	○
132	「ダメ。ゼッタイ。」普及運動	薬物乱用による弊害について市民が正しく理解し、薬物乱用のない社会環境づくりの構築のために、ホームページ及び市報等への掲載により「ダメ。ゼッタイ。」普及運動について周知します。	薬物乱用による弊害について市民が正しく理解し、薬物乱用のない社会環境づくりの構築のために、ホームページへの掲載を実施し、「ダメ。ゼッタイ。」普及運動について周知しました。 また、当該運動の一環として、街頭キャンペーンに参加し、市民に薬物乱用防止を啓発しました。	保健総務課	－	－	○
133	“社会を明るくする運動”等の周知・啓発	毎年7月に全国展開される“社会を明るくする運動”強調月間において、大分保護区保護司会を中心に更生保護団体や地域関係団体等が取り組む様々な活動の周知啓発等を支援します。また、ホームページ等への掲載により、この運動について周知します。	“社会を明るくする運動”がこういったものであるかを紹介するホームページを公開しました。加えて、7月の1か月間、トヨタカロラ大分ビジョンにおいて福岡矯正管区の再犯防止啓発動画を放映しました。	福祉保健課	－	－	○
134	大分保護区保護司会の活動の支援	犯罪・非行の防止活動等に取り組んでいる大分保護区保護司会に対し補助金を交付し、その活動を支援します。	大分保護区保護司会に対し、715,000円の補助金を概算で交付しました。	福祉保健課	－	－	○
135	更生保護サポートセンターの設置場所及び保護司の面接場所の提供	大分保護区保護司会の活動拠点となる更生保護サポートセンターの設置場所を提供するほか、保護司が自宅以外で面接できる場所として、地区公民館の一室を無料で貸し出します。	過年度から継続して、旧中島小学校区児童育成クラブ室を更生保護サポートセンターの設置場所として提供し、保護観察対象者との面接で地区公民館を使用する際の使用料を無料としました。	福祉保健課 市民協働推進課	－	－	○

施策の方向	取り組み
(4)安心して暮らせるための基盤づくり	①地域特性に応じた移動支援

					内包計画		
番号	事業名	概要	令和6年度実績 ※原則、12月末時点	担当課	重層事業	成年後見	再犯防止
136	長寿応援バス事業	気軽に外出することができる環境をつくり、健康の維持増進や積極的な社会参加を図るため、高齢者が市内の一般路線バスを利用する際の支援を行います。	乗車証交付者数 85,481人 ※令和6年度対象者 ・70歳以上の人 ・運転免許を保有していない65～69歳の人 (令和6年度にかけて段階的に引き上げ中)	長寿福祉課	—	—	—
137	生活交通路線維持支援事業	バス路線の一部もしくは全部の区間の休廃止が計画されている、または既に休廃止された地域において、バス路線の維持や復活を行うため主導的に運行の赤字分を負担する自治会等に対して、負担額の一部を補助します。	令和4年度より、取り組む自治会なし	都市交通対策課	—	—	—
138	ふれあい交通運行事業	公共交通機関の利用が不便な地域において、最寄りの路線バス停留所まで乗合タクシーを運行し、住民の日常生活における移動手段を確保するとともにバス利用の促進を図ります。また、接続するバス停に上屋やベンチを設置し、待合環境の改善に取り組めます。	○新規運行 河内ルート(佐賀関) 令和6年11月7日～  ○現行ルート数 33ルート  ○利用者数 8,553人	都市交通対策課	—	—	—
139	コミュニティバス導入地域支援事業	公共交通機関の利用が不便な地域や、坂道が多いなどの地形的な理由から移動することが困難な高齢者等が多数居住する地域の自治会等が、住民の日常生活における移動手段の確保を図るために行う事業に対して、運行経費の一部を補助します。	○対象 富士見が丘連合自治会「おでかけ交通」  ○補助金額(実績) 年度末に自治会の申請により確定	都市交通対策課	—	—	—
140	路線バス代替交通運行事業	路線バスの一部運行ルートが廃止となった野津原地域および滝尾地域において、地域住民の移動手段を確保するため、定員9名のジャンボタクシーによる代替交通を運行しています。	○運行地域 野津原地域、滝尾地域、八幡地域 3箇所  ○利用者数 野津原: 4,780人 滝尾 : 1,776人 八幡 : 2,642人(令和6年10月より運行開始)	都市交通対策課	—	—	—
141	新たなモビリティサービス事業	高齢者等の移動困難者支援や過疎地域における移動手段の確保など、地域公共交通が抱える課題解決に向けた取り組みとして、グリーンスローモビリティを運行しています。	○運行地域 野津原地域、佐賀関地域、大南地域 3箇所  ○利用者人数 野津原: 3,114人 佐賀関: 9,260人 大南 : 3,471人	都市交通対策課	—	—	—

施策の方向	取り組み
(4)安心して暮らせるための基盤づくり	②空き家等への対策

					内包計画		
番号	事業名	概要	令和6年度実績 ※原則、12月末時点	担当課	重層事業	成年後見	再犯防止
142	老朽危険空き家等除却促進事業	管理不全な状態で放置された老朽危険空き家の増加に伴い、居住環境の悪化が懸念されています。このような空き家の除却を推進するため、除却費用の一部を補助します。	実績 【補助率1/2・上限100万円】 申請受付件数 30 件/交付件数 14 件	住宅課	—	—	—
143	空家等改修支援事業	長期にわたって使用されていない空家等の利活用を促進するため、空家等を改修(改築又は増築を含む。)して「大分市住み替え情報バンク」に登録した場合や地域活性化に資する福祉・文化用途の施設などに転換した場合に、改修にかかった経費の一部補助を行います。	実績 ①流通促進事業 【補助率1/2・上限50万円】 申請受付件数 0 件/交付件数 0 件  ②転用促進事業 【補助率1/2・上限100万円】 申請受付件数 1 件/交付件数 1 件  ③家財整理促進事業 【補助率10/10・上限10万円】 申請受付件数 0 件/交付件数 0 件	住宅課	—	—	—
144	空家等相談会	適切な管理がされず老朽化した空家等の所有者に対して、管理不全の解消を促進するため、空家等の管理に関する情報や除却補助などの支援策を提供します。	実績 専門家等の相談会 3回/年 出張相談窓口 6回/年	住宅課	—	—	—



施策の方向	取り組み
(4)安心して暮らせるための基盤づくり	③安全・安心の環境整備

番号	事業名	概要	令和6年度実績 ※原則、12月末時点	担当課	内包計画		
					重層事業	成年後見	再犯防止
145	避難行動要支援者対策事業	地域内での避難行動要支援者の情報共有を進め、災害時に自主防災組織において避難支援が行える体制づくりを促進します。	平成27年度から、すべての自治委員、民生委員・児童委員、自主防災組織の会長に対し、地域への情報提供に同意した避難行動要支援者の名簿を提供し情報共有を行っています。さらに、避難行動要支援者本人等が作成した個別避難計画を自治委員、自主防災組織に情報提供しています。 平成29年度から、災害時要配慮者支援事業費補助金制度を開始し、地域においての情報共有・支援体制づくりを進めています。 【実績】 避難行動要支援者(同意者)数・・・5,483人 個別避難計画作成件数・・・5,122件、作成率93.42%	福祉保健課	－	－	－
146	福祉避難所の設置	市内の福祉施設などと協定を締結し、学校の体育館などの指定避難所では避難生活が困難な高齢者や障がい者など(要配慮者)のための二次的な避難所として設置することで、要配慮者の円滑な避難を支援します。	72カ所の福祉施設等と協定を締結しています。 【実績】 令和6年8月(台風10号)に協定福祉避難所に開設を依頼しました。避難者は12人(うち付き添い6人)でした。	長寿福祉課 障害福祉課	－	－	－
147	災害ボランティア活動支援体制整備事業	大規模災害時におけるボランティア活動が円滑・効果的に推進できるよう、研修を行い、人材の登録を進めます。また、市役所と連携を図るなか、災害ボランティアセンターの運営にむけた体制整備を促進します。	○大分市・市社協・NPO等の「三者連携」により災害ボランティアセンター運営に関する協議を行う「大分市災害ボランティアセンター運営委員会」を7月4日(木)に開催。(第2回目は3月21日(金)に開催予定。)  ○災害ボランティア運営スタッフの育成に係る取組として、5月から8月の期間に定期的にDXを活用した研修を開催。また、9月は宮苑被災地支援活動を行った。(1月に設置訓練予定、3月に運営訓練予定。)  ○災害ボランティアの育成に係る取組みとして災害ボランティア養成講座を11月22日(金)に開催。 (第2回目は2月8日(土)に開催予定。)	指導監査課 市社協	－	－	－
148	防犯灯設置・管理費補助金 防犯灯維持費補助金	犯罪防止や交通安全を図るため市内の各自治会、PTA などの団体が設置・管理する防犯灯に補助金を交付します。	・防犯灯設置・管理費補助金 222件(7,432千円) ・防犯灯維持費補助金 612件(47,504千円)	生活安全・男女共同参画課	－	－	－
149	大分市バリアフリーマスタープラン及び基本構想によるバリアフリー化の推進	「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の一部を改正する法律」(改正バリアフリー法)に基づき、施設や道路の総合的・一体的なバリアフリー化に加えて、「心のバリアフリー」を推進します。	令和2年4月に策定した「大分市バリアフリーマスタープラン」及び「大分市バリアフリー基本構想【大分駅周辺地区】【鶴崎駅周辺地区】」に基づき、道路、都市公園、建築物、交通安全施設の各管理者による特定事業計画及び関連事業計画を作成しバリアフリー化事業に取り組んでいます。	まちなみ企画課	－	－	－
150	中央補導活動	大分市青少年補導員連絡協議会と連携し、気になる行動への声かけや商業施設からの情報収集を積極的に行い、子どもの非行防止に取り組みます。	専任補導員を中心に、市民補導員および学校補導員が、中央補導活動等を行い、青少年へ声かけを行うなど、青少年の非行防止に取り組みました。	社会教育課	－	－	○
151	大分市医療的ケア児者非常用発電装置等整備事業	在宅で医療的ケアが必要な方に対して、災害時にも必要となる医療機器の電源を確保するため、非常用発電装置等の購入費にかかる費用の全部又は一部について助成します。	【実績】 申請者数:15人 (内、交付決定者数:12人)	障害福祉課	－	－	－
152	消費者啓発講座	消費者が悪質商法をはじめとする様々な消費者トラブルに巻き込まれないようにするため、「消費生活教室」や「消費生活セミナー」などの啓発講座を開催します。	地域の高齢者サロン等の団体、中高校生及び一般市民を対象とした「消費生活教室」や「消費生活セミナー」などの啓発講座を開催しました。 ・開催数:27回 ・受講者数:1,354人	生活安全・男女共同参画課 (ライフバル)	－	－	－
153	高齢者等世帯に対するごみ出し支援事業	家庭ごみを所定のごみステーションまで搬出することが困難な高齢者、障がい者等の世帯を対象に、自宅の玄関先などに直接収集に伺います。	【収集実績(開始時より累計)】 申請件数:542件・実収集件数294件	清掃業務課	－	－	31



施策の方向	取り組み
(4)安心して暮らせるための基盤づくり	④地域防災力の強化

					内包計画		
番号	事業名	概要	令和6年度実績 ※原則、12月末時点	担当課	重層事業	成年後見	再犯防止
154	地域防災・避難訓練の開催支援	自主防災組織からの要望に基づき、防災講話の実施や防災訓練の指導を行います。	自主防災組織が実施する防災訓練の開催にあたり、要望に基づき、訓練内容についての助言指導や資料の提供等の支援を行っています。 また、防災講話については、要望に基づき、職員による講話のほか、防災アドバイザーの派遣等の支援を行っています。 <b>【実績】</b> ・自主防災組織防災訓練実施数(延べ) 119自主防災組織 ・自主防災組織防災講話実施数(延べ) (117)件(職員講話(4)件、防災アドバイザー57件、自主防災組織講話56件)	防災危機管理課	—	—	—
155	大分市自主防災組織活動事業費補助金	自主防災組織の活動を支援するため、訓練に係る経費や、備蓄物資の購入経費を補助するとともに、自主防災組織における要配慮者への支援体制の構築を促進するため、訪問活動などへの活動費も補助します。	・自主防災組織活動支援事業に係る補助金申請件数 100自主防災組織 ・災害時要配慮者支援事業に係る補助金申請件数 190自主防災組織	防災危機管理課 福祉保健課	—	—	—
156	大分市防災士協議会活動事業費補助金	地域の防災リーダーとして活動する防災士同士の連携やその活動を支援することにより地域防災力の向上を図るため、防災士が校区単位で協議会を設立し、研修などを行う場合に、その経費を補助します。	防災士協議会活動事業費補助金申請件数 12協議会	防災危機管理課	—	—	—
157	大分市消防団活性化事業	地域防災力の向上に欠かせない消防団員を充足させるため、やりがいと魅力のある組織づくりを目指します。	市内で行われたイベント等に参加し、啓発活動や伝統披露を行い、消防団の魅力を発信しました。 消防団員数 2,071人	消防局総務課	—	—	—
158	地域防災活性化事業	防災学習車等を活用して、地域において幅広い世代への訓練指導を行い、地域防災力の強化を図ります。	防災学習車を活用した訓練指導実績 41件(消防団員数773人参加)	消防局総務課	—	—	—